

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社サンワカンパニー
【英訳名】	sanwacompany ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 太郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 津崎 宏一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06-6359-6721（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 津崎 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高 (千円)	3,746,883	13,257,520
経常利益 (千円)	270,727	942,573
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	171,361	606,240
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,890	617,936
純資産額 (千円)	2,796,901	2,800,681
総資産額 (千円)	7,680,129	7,644,022
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.24	33.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	33.34
自己資本比率 (%)	35.9	36.3

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第44期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第44期第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、各種感染症対策や行動制限の緩和により、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格・原油価格の高騰、為替相場の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは当連結累計期間を成長加速期の2期目として、積極的な投資を行い、長期ビジョン達成に向けた道筋を作ることを目指し、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、新事業の創造に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,746百万円、営業利益276百万円、経常利益270百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益171百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

住設・建材EC事業

国内におきましては、WEB広告をはじめとした各種の集客施策により登録会員数が順調に増加しております。また、既存顧客からの継続購入も順調に伸びており、四半期売上高は過去最高となりました。急激な為替の変動や資材価格の高騰もありましたが、取引先との仕入価格交渉や販売価格の調整等により粗利率は一定の水準を保っております。主力の洗面カテゴリでは、前連結累計期間に発売した当社らしいミニマルデザインのミラーボックスや、スタイリッシュなフロートタイプの洗面台の売上が非常に好調となっております。また、建具カテゴリでは主力のガラスパーティション クアドロスリム と木製建具 ノッポ が、エクステリアカテゴリでは機能門柱 オスポール シリーズがそれぞれ大きく売上を伸ばし、各カテゴリの売上成長を牽引いたしました。

海外におきましては、海外出張を再開し、台湾で行われた展示会にも出展するなど、新たな代理店や販売店の開拓を行っております。また、各地でSNSを通じてブランド認知の向上に取り組むなど、今後の海外での販売の基盤づくりに努めました。

以上の結果、売上高3,430百万円、セグメント利益435百万円となりました。

住宅事業

住宅事業におきましては、連結子会社であるベストブライツ社において、資材価格高騰による影響を吸収しきれず営業損失となりましたが、新築住宅ではサンワカンパニーの人気商品を採用した顧客満足度の高い住宅を提供することで付加価値を高め、適正な利益の確保に努めております。

他方、当社と加盟工務店が一体となって自由設計でデザイン性の高い住宅設計を可能としていくサービス ASOLIE では、新規加盟工務店が順調に増加しており、加盟工務店によるモデルハウスの建築計画も進んでおります。

以上の結果、売上高317百万円、セグメント損失30百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、7,680百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加171百万円、売掛金の増加151百万円、差入保証金の増加100百万円があった一方で、現金及び預金の減少357百万円、繰延税金資産の減少37百万円があったことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、4,883百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加368百万円、前受金の増加79百万円があった一方で、未払法人税等の減少215百万円、賞与引当金の減少99百万円、長期借入金の減少41百万円、買掛金の減少19百万円があったことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、2,796百万円となりました。その主な要因は、新株予約権の増加13百万円があった一方で、利益剰余金の減少14百万円があったことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,171,000	19,171,000	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	19,171,000	19,171,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	19,171,000	-	798,612	-	748,612

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 619,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,550,000	185,500	(注)
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	19,171,000	-	-
総株主の議決権	-	185,500	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンワカンパニー	大阪市北区茶屋町19番19号	619,000	-	619,000	3.2
計	-	619,000	-	619,000	3.2

(注) 当事業年度末現在の自己株式数は619,025株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,861	1,029,072
売掛金	859,906	1,011,481
契約資産	6,913	-
棚卸資産	2,526,276	2,697,390
その他	185,676	257,007
貸倒引当金	21,203	21,203
流動資産合計	4,944,432	4,973,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	920,481	899,241
リース資産(純額)	3,060	3,105
土地	93,309	93,309
建設仮勘定	4,515	9,080
その他(純額)	67,549	64,346
有形固定資産合計	1,088,917	1,069,083
無形固定資産		
のれん	210,547	199,466
その他	73,352	68,328
無形固定資産合計	283,900	267,794
投資その他の資産		
投資有価証券	284,160	278,401
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	133,000	133,000
長期前払費用	645,750	631,494
差入保証金	325,551	425,944
繰延税金資産	50,966	13,313
その他	20,342	20,349
貸倒引当金	133,000	133,000
投資その他の資産合計	1,326,772	1,369,503
固定資産合計	2,699,589	2,706,381
資産合計	7,644,022	7,680,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,095,406	1,075,764
前受金	400,573	479,955
短期借入金	1,281,820	1,650,200
1年内返済予定の長期借入金	157,913	160,307
未払法人税等	287,481	72,354
契約負債	26,040	26,933
賞与引当金	153,146	53,640
工事損失引当金	1,012	8,909
その他	516,315	472,350
流動負債合計	3,919,707	4,000,414
固定負債		
長期借入金	617,994	576,642
資産除去債務	300,869	301,356
その他	4,770	4,815
固定負債合計	923,633	882,813
負債合計	4,843,340	4,883,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,612	798,612
資本剰余金	748,612	748,612
利益剰余金	1,431,008	1,416,850
自己株式	216,186	216,186
株主資本合計	2,762,046	2,747,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,523	10,051
その他の包括利益累計額合計	13,523	10,051
新株予約権	25,111	38,961
純資産合計	2,800,681	2,796,901
負債純資産合計	7,644,022	7,680,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,746,883
売上原価	2,435,052
売上総利益	1,311,831
販売費及び一般管理費	1,035,751
営業利益	276,079
営業外収益	
受取利息及び配当金	1
助成金収入	250
補助金収入	380
その他	34
営業外収益合計	665
営業外費用	
支払利息	4,386
支払手数料	557
その他	1,073
営業外費用合計	6,017
経常利益	270,727
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	270,727
法人税、住民税及び事業税	60,183
法人税等調整額	39,182
法人税等合計	99,366
四半期純利益	171,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,361

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	171,361
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,471
その他の包括利益合計	3,471
四半期包括利益	167,890
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	167,890
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(株式会社ベストブライト)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,650,000千円	2,650,000千円
借入実行残高	1,158,536	1,365,000
差引額	1,491,464	1,285,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	36,160千円
のれんの償却額	11,081

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月25日 取締役会	普通株式	185,519	10	2022年9月30日	2022年12月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	住設・建材 EC事業	住宅事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,429,241	306,649	3,735,890	-	3,735,890
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	-	10,016	10,016	-	10,016
顧客との契約から生じる収益	3,429,241	316,666	3,745,907	-	3,745,907
その他の収益	-	975	975	-	975
外部顧客への売上高	3,429,241	317,642	3,746,883	-	3,746,883
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,236	-	1,236	1,236	-
計	3,430,478	317,642	3,748,120	1,236	3,746,883
セグメント利益又は損失()	435,325	30,822	404,503	128,424	276,079

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額128,424千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	9円24銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	171,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	171,361
普通株式の期中平均株式数(株)	18,551,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....185,519千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月28日
- (注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社サンワカンパニー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 容子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワカンパニーの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワカンパニー及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。